



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月20日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北新社  
 コード番号 2329 URL <http://www.tfc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営管理統括部長 (氏名) 伊藤 良平 TEL 03-5414-0211  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（1）連結経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	61,159	2.1	6,447	△2.3	6,752	△2.2	3,189	△3.8
25年3月期	59,886	△4.4	6,598	7.0	6,901	5.4	3,313	△1.1

（注）包括利益 26年3月期 4,140百万円（△15.4%） 25年3月期 4,891百万円（38.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	70.96	—	5.3	7.0	10.5
25年3月期	73.72	—	5.9	6.9	11.0

（参考）持分法投資損益 26年3月期 165百万円 25年3月期 228百万円

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	92,651	62,086	66.4	1,369.24
25年3月期	99,356	58,567	58.4	1,290.03

（参考）自己資本 26年3月期 61,545百万円 25年3月期 57,985百万円

### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,380	121	△6,804	29,742
25年3月期	8,818	△465	△6,204	34,808

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	629	19.0	1.1
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	629	19.7	1.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		15.5	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,287	△3.6	2,678	△26.0	2,815	△25.9	1,550	△28.0	34.50
通期	61,297	0.2	6,728	4.4	7,000	3.7	4,047	26.9	90.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	46,735,334株	25年3月期	46,735,334株
26年3月期	1,786,723株	25年3月期	1,786,723株
26年3月期	44,948,611株	25年3月期	44,948,629株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	41,113	4.5	3,312	3.4	6,138	1.2	3,498	2.5
25年3月期	39,352	△3.6	3,202	63.0	6,063	38.4	3,412	43.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	77.82	—
25年3月期	75.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	72,526	44,805	61.8	996.81
25年3月期	79,486	41,909	52.7	932.38

(参考) 自己資本 26年3月期 44,805百万円 25年3月期 41,909百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	26
(継続企業の前提に関する注記) .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種経済政策や海外経済の回復に加え、消費税率引き上げを前にした駆け込み需要もあり、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは事業体制の強化に取り組み、また映像プロパティ投資の実施により、次期安定成長の基盤づくりに取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高61,159百万円（前期比2.1%増）、営業利益6,447百万円（前期比2.3%減）、経常利益6,752百万円（前期比2.2%減）、当期純利益3,189百万円（前期比3.8%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間から、各事業セグメントの不動産関連費用の測定方法を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後の測定方法に基づき組み替えた数値で比較しております。

#### ① 制作関連事業

制作関連事業の売上高は、前期に比べ2.1%増の35,253百万円となり、営業利益は前期に比べ4.4%減の4,891百万円となりました。CM制作部門において、広告市場が堅調に推移したことから増収となりましたが、第2四半期に実施した体制強化のための組織再編費用もあり減益となりました。

#### ② 放送関連事業

放送関連事業の売上高は、前期に比べ10.1%増の16,210百万円となり、営業利益は前期に比べ2.5%増の2,542百万円となりました。当社関連チャンネルにおいて東経110度放送のHD化等の費用負担が増加しましたが、CS放送向けの番組販売及び映像制作が好調であったこと等により増収増益となりました。

#### ③ 映像関連事業

映像関連事業の売上高は、前期に比べ9.5%増の10,869百万円となり、営業損失は486百万円（前期は440百万円の損失）となりました。ライツ部門において、『牙狼<GARO>』関連の売上が好調で増収となりましたが、映像プロパティ充実のための投資負担により営業損失となりました。

#### ④ 物販事業

物販事業の売上高は、前期に比べ0.4%減の6,735百万円となり、営業損失は70百万円（前期は137百万円の損失）となりました。業務用映像機材等の販売が減少しましたが、前期は8月まで本店ビル建て替えに伴い休業しておりましたナショナル麻布スーパーマーケットが、当期は期初より平常営業となったため、売上はほぼ横ばいとなり、営業損失は縮小しました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

次期の見通し

平成27年3月期の業績は、売上高61,297百万円（前期比0.2%増）、営業利益6,728百万円（前期比4.4%増）、経常利益7,000百万円（前期比3.7%増）、当期純利益4,047百万円（前期比26.9%増）を予想しております。

CM制作部門において当年度に実施した新体制整備が寄与し、またグループCS放送では、東経110度放送への投資効果や東経124/128度SD放送終了による費用削減が見込まれることから、次期の業績は増収増益となる見込みです。また、ライツ部門においては引き続き成長領域への投資を促進し、映像プロパティの開発に注力してまいります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、92,651百万円であり、前連結会計年度末に比べ6,704百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少5,440百万円及び仕掛品の減少803百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、30,565百万円であり、前連結会計年度末に比べ10,223百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2,993百万円、短期借入金の減少5,479百万円及び未払法人税等の減少964百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、62,086百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,519百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加2,560百万円及び為替換算調整勘定の増加957百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5,066百万円減少し29,742百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、1,380百万円（前連結会計年度は8,818百万円 前期比84.4%減）となりました。これは、仕入債務の減少2,988百万円、法人税等の支払3,636百万円等による資金の使用があったものの、税金等調整前当期純利益6,518百万円、非資金項目である減価償却費1,162百万円の計上等による資金の獲得があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の獲得は、121百万円（前連結会計年度は465百万円の使用）となりました。これは、定期預金の預入による支出7,275百万円、有形固定資産の取得による支出215百万円、無形固定資産の取得による支出62百万円等による資金の使用があったものの、定期預金の払戻による収入7,783百万円等による資金の獲得があった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、6,804百万円（前連結会計年度は6,204百万円 前期比9.7%増）となりました。これは、短期借入金の純減少額5,400百万円、リース債務の返済による支出755百万円等による資金の使用があった結果であります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	48.5	53.9	58.4	66.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.7	31.8	35.0	35.4
債務償還年数 (年)	2.7	3.4	1.4	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.3	25.6	56.2	12.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、良質な映像の創出により人々に喜びや豊かさを提供することによって社会に貢献するとともに、映像文化の発展に寄与することを目指しております。当社グループは「総合映像プロダクション」として、CM、番組、映画等の企画・制作から配給、放送、パッケージ販売に至るまで、すなわち、映像コンテンツのプロデュースから供給・流通までを総合的に手がけております。情報技術の急速な進展に伴うメディアのデジタル化、多様化によってもたらされる新たな映像時代を見据え、諸事業が複合的に一体となって高付加価値を創造するユニークなビジネスモデルを最大限活用しながら、人材の育成と技術力の向上を通して、これまで以上に着実な成長を図ってまいります。また、株主、顧客、取引先、従業員等多くのステークホルダーから企業価値を評価される経営を実践し、当社グループ全体の価値の向上を目指して努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性の指標として売上高及び業界シェア、収益性の指標として営業利益率及び経常利益率を重点指標としております。また効率性の指標として株主重視の観点から企業価値を高めるためにも、株主資本利益率(ROE)を重視し、その向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、デジタル技術の進展に伴い急速に変化していく事業環境下において着実かつ継続的な成長を実現し、今後ますます高まる良質な映像のニーズに幅広く応えていくため、独自のポジションとビジネスモデルを持った総合映像プロダクションとして以下の強みを最大限発揮してまいります。

- ① 各セグメント/サブセグメント事業間の強力なシナジー  
最先端映像技術から販売マーケティングまでの質的な相乗効果  
映像製作のバリューチェーン各段階における収益獲得による収益力の相乗効果  
安定的でかつ成長性のある事業ポートフォリオ
- ② 人材・情報・技術力の蓄積  
最先端映像インフラとノウハウ開発の融合による競争優位性の発揮  
企画・制作・編集・編成等、各分野での創造性の高い人材の集結  
各要素のコラボレーションによる付加価値の創造
- ③ 徹底したグループ横断的なコスト管理  
管理会計ベースの予算制度に基づく「ヒト・モノ・カネ」に対する社内管理の徹底による収益性の確保  
グループ各事業を自在に組み合わせた収益モデル
- ④ 主要各事業での強固な業界地位  
主要各事業(CM制作、ポストプロダクション、テレビ配給、日本語版制作、放送関連等)において、業界のリーディングカンパニーの地位を確立

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、メディア環境の多様化やマス広告市場の成熟化の進展により引き続き大きな転換期を迎えております。当社グループはこうした変化に対応し、市場の動向を捉えつつ、総合映像プロダクションとしての強みを活かして安定的な収益基盤を確保するとともに将来の成長を目指してまいります。

CM制作事業においては、マス広告市場の成熟化が進み、制作プロダクションとして一層の競争力強化が求められております。組織と拠点の再編によって「攻め」の体制を強化するとともに、マネジメントの若返りと新世代リーダーの登用により、機動的で魅力あるプロダクションを目指してまいります。

独立部門「すうどん」を新設し、CM制作以外の事業でもグループクリエイティブ全体の活性化を図ってまいります。

テレビ配給事業の収益適正化を契機として将来の成長のための投資を積極的に行う方針であります。オリジナルコンテンツの制作や購入等の投資を行うことで、映像資産の開発と蓄積を図りたいと考えており、実写版「パトレイバー」等の制作を実施しております。映像資産の開発、充実によって各事業のシナジーを引き出し、一体的な成長を促進いたします。

オリジナルコンテンツの自社制作を通じてハイエンドな映像技術を蓄積し、一層の企画制作力の強化と併せて映画作品やテレビ番組をはじめとする多様な映像制作に取り組むとともに、これによって新たな市場と顧客を開拓して事業基盤を拡大いたします。

獲得した映像資産を有効に活用し、当社関連チャンネルのオリジナリティを高めることによって加入者拡大を図ってまいります。専門放送として根幹の価値となる編成企画力の強化を図るとともに、プラットフォームとの連携を強めることにより、当社関連チャンネルの成長を促進いたします。



当社グループは、これらの課題に着実に取り組むことによって総合映像プロダクションとして成長してまいります。また、法令遵守、内部統制、個人情報保護及び情報セキュリティ体制の強化に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,852,172	32,411,582
受取手形及び売掛金	16,068,875	16,419,818
有価証券	664,461	1,054,122
映像使用权	5,106,958	5,173,964
仕掛品	3,115,260	2,312,026
その他のたな卸資産	401,322	454,925
繰延税金資産	5,199,532	4,541,566
その他	880,885	670,509
貸倒引当金	△11,799	△15,336
流動資産合計	69,277,669	63,023,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,097,675	9,242,351
減価償却累計額	△4,121,117	△4,361,535
建物及び構築物(純額)	4,976,557	4,880,815
機械装置及び運搬具	999,082	1,020,359
減価償却累計額	△854,759	△905,204
機械装置及び運搬具(純額)	144,323	115,154
土地	13,085,275	12,827,613
リース資産	3,594,302	3,583,985
減価償却累計額	△1,630,605	△1,909,167
リース資産(純額)	1,963,697	1,674,818
建設仮勘定	17,349	—
その他	932,734	978,167
減価償却累計額	△601,504	△643,888
その他(純額)	331,230	334,278
有形固定資産合計	20,518,433	19,832,680
無形固定資産		
のれん	788,673	670,006
その他	227,847	232,341
無形固定資産合計	1,016,521	902,347
投資その他の資産		
投資有価証券	6,860,182	7,163,991
長期貸付金	89,963	70,000
繰延税金資産	315,756	291,375
その他	1,511,038	1,599,839
貸倒引当金	△232,849	△231,662
投資その他の資産合計	8,544,089	8,893,543
固定資産合計	30,079,044	29,628,571
資産合計	99,356,714	92,651,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,909,314	13,916,125
短期借入金	12,239,000	6,760,000
リース債務	724,388	669,949
未払法人税等	2,174,067	1,209,927
繰延税金負債	8,521	19,336
賞与引当金	667,908	705,521
その他	3,345,339	2,501,484
流動負債合計	36,068,539	25,782,344
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
リース債務	1,464,434	1,218,067
繰延税金負債	1,667,033	1,714,637
退職給付引当金	630,566	—
役員退職慰労引当金	430,779	455,274
退職給付に係る負債	—	861,753
その他	28,161	33,462
固定負債合計	4,720,975	4,783,194
負債合計	40,789,515	30,565,539
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,729,851
利益剰余金	54,050,202	56,610,303
自己株式	△1,728,073	△1,728,073
株主資本合計	58,539,163	61,099,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	983,357	1,053,498
繰延ヘッジ損益	34,957	—
為替換算調整勘定	△1,572,356	△615,058
退職給付に係る調整累計額	—	7,840
その他の包括利益累計額合計	△554,041	446,280
少数株主持分	582,077	540,667
純資産合計	58,567,199	62,086,212
負債純資産合計	99,356,714	92,651,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	59,886,056	61,159,206
売上原価	44,733,327	45,554,380
売上総利益	15,152,728	15,604,826
販売費及び一般管理費	8,553,820	9,157,388
営業利益	6,598,908	6,447,437
営業外収益		
受取利息	34,983	25,475
受取配当金	54,070	75,277
受取家賃	22,186	30,604
経営指導料	142,028	142,528
持分法による投資利益	228,423	165,578
その他	68,701	84,058
営業外収益合計	550,393	523,523
営業外費用		
支払利息	156,897	107,015
支払手数料	38,757	43,934
為替差損	45,751	28,570
その他	6,720	38,980
営業外費用合計	248,127	218,500
経常利益	6,901,175	6,752,460
特別利益		
固定資産売却益	583	2,351
投資有価証券売却益	29,112	—
受取補償金	—	87,975
特別利益合計	29,696	90,327
特別損失		
固定資産除却損	24,359	1,906
減損損失	—	318,862
投資有価証券売却損	178,638	—
投資有価証券評価損	364,173	477
その他	28,172	2,585
特別損失合計	595,344	323,832
税金等調整前当期純利益	6,335,526	6,518,955
法人税、住民税及び事業税	2,994,401	2,680,082
法人税等調整額	54,869	690,900
法人税等合計	3,049,270	3,370,983
少数株主損益調整前当期純利益	3,286,255	3,147,971
少数株主損失(△)	△27,473	△41,409
当期純利益	3,313,729	3,189,381

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,286,255	3,147,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,127,138	70,140
繰延ヘッジ損益	29,545	△34,957
為替換算調整勘定	436,194	931,098
持分法適用会社に対する持分相当額	12,175	26,199
その他の包括利益合計	1,605,054	992,481
包括利益	4,891,309	4,140,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,918,783	4,181,863
少数株主に係る包括利益	△27,473	△41,409

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,487,183	3,729,851	51,365,753	△1,728,054	55,854,733
当期変動額					
剰余金の配当			△629,281		△629,281
当期純利益			3,313,729		3,313,729
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,684,448	△18	2,684,430
当期末残高	2,487,183	3,729,851	54,050,202	△1,728,073	58,539,163

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△143,780	5,412	△2,020,727	—	△2,159,095	614,793	54,310,430
当期変動額							
剰余金の配当							△629,281
当期純利益							3,313,729
自己株式の取得							△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,127,138	29,545	448,370	—	1,605,054	△32,715	1,572,338
当期変動額合計	1,127,138	29,545	448,370	—	1,605,054	△32,715	4,256,768
当期末残高	983,357	34,957	△1,572,356	—	△554,041	582,077	58,567,199

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,487,183	3,729,851	54,050,202	△1,728,073	58,539,163
当期変動額					
剰余金の配当			△629,280		△629,280
当期純利益			3,189,381		3,189,381
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,560,100	—	2,560,100
当期末残高	2,487,183	3,729,851	56,610,303	△1,728,073	61,099,264

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	983,357	34,957	△1,572,356	—	△554,041	582,077	58,567,199
当期変動額							
剰余金の配当							△629,280
当期純利益							3,189,381
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	70,140	△34,957	957,298	7,840	1,000,322	△41,409	958,912
当期変動額合計	70,140	△34,957	957,298	7,840	1,000,322	△41,409	3,519,013
当期末残高	1,053,498	—	△615,058	7,840	446,280	540,667	62,086,212

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,335,526	6,518,955
減価償却費	1,102,289	1,162,464
減損損失	—	318,862
のれん償却額	125,667	118,667
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,301	2,350
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,177	37,612
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,579	△630,566
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,050	24,495
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	861,753
受取利息及び受取配当金	△89,053	△100,753
支払利息	156,897	107,015
支払手数料	20,000	20,000
持分法による投資損益(△は益)	△228,423	△165,578
固定資産除却損	24,359	1,906
投資有価証券売却損益(△は益)	149,525	—
投資有価証券評価損益(△は益)	364,173	477
売上債権の増減額(△は増加)	2,745,197	△347,139
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,788,318	682,825
繰延消費税等の増減額(△は増加)	44,540	33,105
前渡金の増減額(△は増加)	△81,395	29,028
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,755,326	△2,988,875
未払消費税等の増減額(△は減少)	102,862	△29,502
前受金の増減額(△は減少)	739,714	△329,751
その他	△322,882	△392,482
小計	10,319,100	4,934,871
利息及び配当金の受取額	126,776	139,300
利息の支払額	△157,000	△107,389
法人税等の支払額	△1,663,238	△3,636,465
法人税等の還付額	193,244	49,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,818,883	1,380,106



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,233,985	△7,275,619
定期預金の払戻による収入	5,564,545	7,783,812
有形固定資産の取得による支出	△670,316	△215,575
有形固定資産の売却による収入	1,142	10,916
無形固定資産の取得による支出	△88,934	△62,749
投資有価証券の取得による支出	△951,106	△740
投資有価証券の売却による収入	897,082	—
貸付けによる支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	10,000	17,982
その他	35,793	△136,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,779	121,295
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,821,000	△5,400,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△728,767	△755,169
自己株式の取得による支出	△18	—
配当金の支払額	△629,281	△629,280
少数株主への配当金の支払額	△5,241	—
その他	△20,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,204,308	△6,804,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	102,303	236,992
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,251,099	△5,066,054
現金及び現金同等物の期首残高	32,557,809	34,808,908
現金及び現金同等物の期末残高	34,808,908	29,742,853

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が861,753千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が7,840千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「制作関連事業」、「放送関連事業」、「映像関連事業」及び「物販事業」の4つを報告セグメントとしております。

「制作関連事業」は、CM、テレビ番組及び映画制作、販売促進物の制作及びイベント・展示会等の設計・施工等、ポストプロダクション業務等を、「放送関連事業」は、CS・BSチャンネルの運営、映像コンテンツの制作・販売、放送関連業務の受託等を、「映像関連事業」は、映像コンテンツの仕入、販売及び編集、劇場公開作品配給、映像コンテンツへの共同出資、著作権事業等を、「物販事業」は、スーパーマーケットの運営、映像用テープの販売等をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,773,430	12,927,398	8,064,139	5,911,528	59,676,497	209,558	59,886,056	—	59,886,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,757,074	1,791,068	1,864,299	848,352	6,260,794	74,304	6,335,098	△6,335,098	—
計	34,530,504	14,718,467	9,928,438	6,759,880	65,937,291	283,862	66,221,154	△6,335,098	59,886,056
セグメント利益又は損 失(△)	5,118,272	2,480,616	△440,060	△137,917	7,020,911	33,498	7,054,409	△455,500	6,598,908
セグメント資産	35,144,552	11,765,611	15,304,051	5,597,526	67,811,743	3,295,034	71,106,777	28,249,936	99,356,714
その他の項目									
減価償却費	452,418	499,489	37,197	63,435	1,052,539	5,844	1,058,384	43,905	1,102,289
のれんの償却額	—	125,667	—	—	125,667	—	125,667	—	125,667
持分法適用会社への 投資額	912,233	1,560,337	—	116,602	2,589,173	—	2,589,173	△40,312	2,548,861
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	264,584	393,746	16,056	467,167	1,141,555	1,783	1,143,338	89,349	1,232,688

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△455,500千円には、セグメント間取引消去△115,763千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価格と実際発生額との差額)1,631,296千円及び全社費用△1,971,033千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額28,249,936千円には、セグメント間取引消去△2,332,355千円及び全社資産30,582,292千円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額43,905千円には、セグメント間取引消去△35,583千円及び全社資産の減価償却費79,489千円が含まれております。

全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額△40,312千円は、セグメント間取引消去額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額89,349千円には、セグメント間取引消去△30,685千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの120,034千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	制作関連 事業	放送関連 事業	映像関連 事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,920,603	12,971,867	9,013,063	6,042,802	60,948,337	210,869	61,159,206	-	61,159,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,333,320	3,238,649	1,856,074	693,063	8,121,107	66,512	8,187,620	△8,187,620	-
計	35,253,923	16,210,517	10,869,138	6,735,866	69,069,445	277,382	69,346,827	△8,187,620	61,159,206
セグメント利益又は損失 (△)	4,891,704	2,542,337	△486,376	△70,569	6,877,094	29,620	6,906,715	△459,277	6,447,437
セグメント資産	35,657,219	11,304,098	14,363,303	5,106,836	66,431,459	3,969,163	70,400,623	22,251,128	92,651,751
その他の項目									
減価償却費	495,998	496,099	36,252	76,672	1,105,023	5,869	1,110,892	51,571	1,162,464
のれんの償却額	-	118,667	-	-	118,667	-	118,667	-	118,667
持分法適用会社への 投資額	942,181	1,687,103	-	145,248	2,774,533	-	2,774,533	△47,610	2,726,923
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	491,989	109,527	16,948	78,175	696,641	13,257	709,898	△29,338	680,559

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△459,277千円には、セグメント間取引消去△106,368千円、不動産関連費用の調整額（近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価格と実際発生額との差額）1,698,990千円及び全社費用△2,051,900千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額22,251,128千円には、セグメント間取引消去△2,571,183千円及び全社資産24,822,311千円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額51,571千円には、セグメント間取引消去△41,446千円及び全社資産の減価償却費93,017千円が含まれております。

全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額△47,610千円は、セグメント間取引消去額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△29,338千円には、セグメント間取引消去△68,130千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの38,791千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、当社グループの主力事業である制作関連事業の大幅な組織変更に伴い、各事業セグメントの業績をより適正に評価管理するために、各事業セグメントの不動産関連費用の測定方法を、不動産の使用によって実際に発生する費用をもとに測定する方法から、近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに測定する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の事業セグメントの利益（又は損失）の測定方法に基づき作成した情報につきましては、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）」に記載しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,290.03円	1,369.24円
1株当たり当期純利益	73.72円	70.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	58,567,199	62,086,212
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	582,077	540,667
(うち少数株主持分)	(582,077)	(540,667)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	57,985,121	61,545,545
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	44,948,611	44,948,611

(注) 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	3,313,729	3,189,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,313,729	3,189,381
期中平均株式数(株)	44,948,629	44,948,611

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,285,740	20,749,771
受取手形	590,057	210,027
売掛金	11,026,612	12,141,753
映像使用权	5,084,337	6,045,544
商品	57,704	56,173
仕掛品	2,558,619	1,620,137
原材料及び貯蔵品	18,275	31,396
繰延税金資産	4,880,488	4,247,924
その他	394,585	574,301
貸倒引当金	△374	△291
流動資産合計	50,896,045	45,676,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,241,392	4,123,254
構築物	53,160	47,249
機械及び装置	74,442	58,384
車両運搬具	10,266	12,053
工具、器具及び備品	195,936	212,817
土地	11,429,355	11,212,602
リース資産	1,421,619	1,080,195
建設仮勘定	17,349	-
有形固定資産合計	17,443,522	16,746,557
無形固定資産		
のれん	22,404	11,553
ソフトウェア	23,983	85,370
リース資産	43,459	22,335
その他	74,382	19,226
無形固定資産合計	164,230	138,485
投資その他の資産		
投資有価証券	3,987,011	4,096,034
関係会社株式	4,197,076	4,187,412
関係会社長期貸付金	2,278,083	1,018,000
その他	1,226,813	1,346,984
貸倒引当金	△705,921	△683,590
投資その他の資産合計	10,983,064	9,964,841
固定資産合計	28,590,817	26,849,883
資産合計	79,486,863	72,526,623

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,580,573	12,999,982
短期借入金	11,900,000	6,500,000
リース債務	464,942	383,064
未払金	729,938	567,614
未払費用	161,086	188,383
未払法人税等	1,823,900	703,507
前受金	1,429,312	1,104,150
賞与引当金	372,290	410,391
その他	434,981	231,726
流動負債合計	32,897,024	23,088,819
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
リース債務	1,078,322	784,466
繰延税金負債	1,361,459	1,379,206
退職給付引当金	326,270	469,292
役員退職慰労引当金	347,832	383,746
債務保証損失引当金	—	103,073
長期預り保証金	1,053,111	998,598
その他	13,776	14,093
固定負債合計	4,680,773	4,632,477
負債合計	37,577,797	27,721,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金		
資本準備金	3,732,826	3,732,826
資本剰余金合計	3,732,826	3,732,826
利益剰余金		
利益準備金	25,354	25,354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,239,444	2,219,500
別途積立金	30,033,079	32,033,079
繰越利益剰余金	4,150,263	5,039,011
利益剰余金合計	36,448,141	39,316,945
自己株式	△1,728,073	△1,728,073
株主資本合計	40,940,078	43,808,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	934,029	996,445
繰延ヘッジ損益	34,957	—
評価・換算差額等合計	968,987	996,445
純資産合計	41,909,065	44,805,326
負債純資産合計	79,486,863	72,526,623



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	39,352,348	41,113,540
売上原価	31,136,309	32,283,322
売上総利益	8,216,038	8,830,218
販売費及び一般管理費	5,013,215	5,518,189
営業利益	3,202,823	3,312,029
営業外収益		
受取利息	58,231	51,699
受取配当金	1,446,931	1,289,538
不動産賃貸料	1,184,359	1,299,240
経営指導料	611,800	687,125
その他	30,313	33,692
営業外収益合計	3,331,637	3,361,296
営業外費用		
支払利息	143,604	101,165
不動産賃貸原価	222,125	252,652
支払手数料	38,757	43,934
債務保証損失引当金繰入額	—	103,073
その他	66,603	33,954
営業外費用合計	471,090	534,780
経常利益	6,063,369	6,138,545
特別利益		
固定資産売却益	583	2,351
投資有価証券売却益	29,112	—
特別利益合計	29,696	2,351
特別損失		
固定資産売却損	47	2,585
固定資産除却損	351	1,982
減損損失	—	221,248
投資有価証券売却損	178,638	—
投資有価証券評価損	364,173	397
関係会社株式評価損	124,736	9,663
子会社清算損	2	—
その他	28,125	30
特別損失合計	696,074	235,908
税引前当期純利益	5,396,990	5,904,989
法人税、住民税及び事業税	2,078,907	1,782,619
法人税等調整額	△94,233	624,285
法人税等合計	1,984,674	2,406,905
当期純利益	3,412,316	3,498,084

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,487,183	3,732,826	25,354	2,260,191	29,033,079	2,346,480	△1,728,054	38,157,061	
当期変動額									
剰余金の配当						△629,281		△629,281	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加								—	
固定資産圧縮積立金の取崩				△20,747		20,747		—	
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000		—	
当期純利益						3,412,316		3,412,316	
自己株式の取得							△18	△18	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△20,747	1,000,000	1,803,783	△18	2,783,017	
当期末残高	2,487,183	3,732,826	25,354	2,239,444	30,033,079	4,150,263	△1,728,073	40,940,078	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△137,598	5,412	△132,186	38,024,874
当期変動額				
剰余金の配当				△629,281
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				3,412,316
自己株式の取得				△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,071,628	29,545	1,101,173	1,101,173
当期変動額合計	1,071,628	29,545	1,101,173	3,884,190
当期末残高	934,029	34,957	968,987	41,909,065

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,487,183	3,732,826	25,354	2,239,444	30,033,079	4,150,263	△1,728,073	40,940,078	
当期変動額									
剰余金の配当						△629,280		△629,280	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				803		△803		-	
固定資産圧縮積立金の取崩				△20,747		20,747		-	
別途積立金の積立					2,000,000	△2,000,000		-	
当期純利益						3,498,084		3,498,084	
自己株式の取得								-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	△19,944	2,000,000	888,747	-	2,868,803	
当期末残高	2,487,183	3,732,826	25,354	2,219,500	32,033,079	5,039,011	△1,728,073	43,808,881	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	934,029	34,957	968,987	41,909,065
当期変動額				
剰余金の配当				△629,280
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
当期純利益				3,498,084
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,415	△34,957	27,458	27,458
当期変動額合計	62,415	△34,957	27,458	2,896,261
当期末残高	996,445	-	996,445	44,805,326

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。